

激化する米中対立と 日中関係のゆくえ

2021年4月7日

東京大学公共政策大学院

高原明生

QUAD首脳テレビ会議

- 米国の呼びかけによる開催
- 基本的価値を共有し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の強化へのコミット、四か国の協力強化で一致
- 質の高いインフラ、海洋安全保障、テロ対策、サイバー・セキュリティ、人道支援・災害救援等で協力、ワクチン、重要・新興技術、気候変動については作業部会設置
- 安保理決議に沿った北朝鮮の完全非核化へのコミットメント

国務長官と国防長官のアジア歴訪

- 日米2＋2（3月16日、於東京）
- 米韓2＋2（3月18日、於ソウル）
- 米中外交トップ会談（3月18日、於アンカレッジ）
- 米印国防相会談（3月19日、於ニューデリー）

バイデン政権の対中姿勢

- 人権、安全保障などの問題（ハイテク技術も含む）については妥協しない
- 気候変動や感染症などをめぐっては協力を
- 今までのところ、言葉が先行——新たな具体的措置についてはこれからに注目

中国の受け止め方

- QUAD——平和発展協力の潮流に逆流、冷戦思考と偏見を捨てよ、閉鎖的な小グループで第三者の利益を損なうな
- 日米2+2——日米は悪意をもって中国の外交政策を攻撃、中国の内政に激しく干渉、その利益を損なおう、反中包囲網を作ろうとする・・・日本は中国の台頭復興の阻止という自分の利益を満足させる為に、進んで人の鼻息をうかがい、米国の戦略的付属物になり、信義に背き、日中関係を破壊し、狼を部屋に引き入れ、この地域全体の利益を売り渡した

中国の受け止め方と対応

- アンカレッジではヒートアップ、TVカメラを呼び戻す
- 「中米高層戦略対話を実施。各自の内外政策、中米関係、共に関心を有する重要な国際、地域問題につき率直で深く、長時間に及ぶ建設的な意思疎通を実施。対話は時宜にかない、有益で、相互理解を深めたと双方は認識した」(新華社)
- どのように対米関係を安定させるのか——今後の具体的措置は？
- 外交活動は活発——国連人権理事会での支持獲得等の成果
- 国防費6.6%増

日本側の動き（政治、安全保障）

- 日米韓安全保障高官会議（4月2日）
- 菅義偉総理訪米、首脳会談開催（4月16日）
- 尖閣諸島周辺での日米共同訓練を検討へ（岸防衛相）
- 「台湾の問題——対話による平和的解決を期待」（外務省）
- 新疆、香港の問題——制裁はせず、深刻な懸念を表明
- 防衛費1.1%増

2020年日本の主要貿易相手

(財務省貿易統計 単位:億円)

国・地域	貿易総額	対前年 比%	輸出	対前年 比%	輸入	対前年 比%
中国	325,595	98.3	150,829	102.7	174,766	94.7
米国	200,391	83.9	126,125	82.7	74,266	86.0
E U	142,506	76.3	64,618	85.4	77,888	87.4
韓国	76,040	91.9	47,662	94.5	28,378	87.9
台湾	75,952	99.7	47,390	101.1	28,562	97.6
タイ	52,593	86.8	27,231	82.8	25,362	91.7

中国市場と日系企業（自動車）

2020年中国市場

新車総販売台数	2531万1000台	前年比	1.9%減
トヨタ	179万7500台		10.9%増
ホンダ	162万6972台		4.7%増
日産	145万6738台		5.8%減

←格差の拡大により、高所得者は高級車志向
中古車市場の拡大（日、独車が人気）

日中関係の現状と今後

現状——中国内政、国際環境、経済要因はプラス

日本の国民感情の悪化。安全保障が最大の問題

中国は「現実的」対日接近→2+2声明に態度硬化

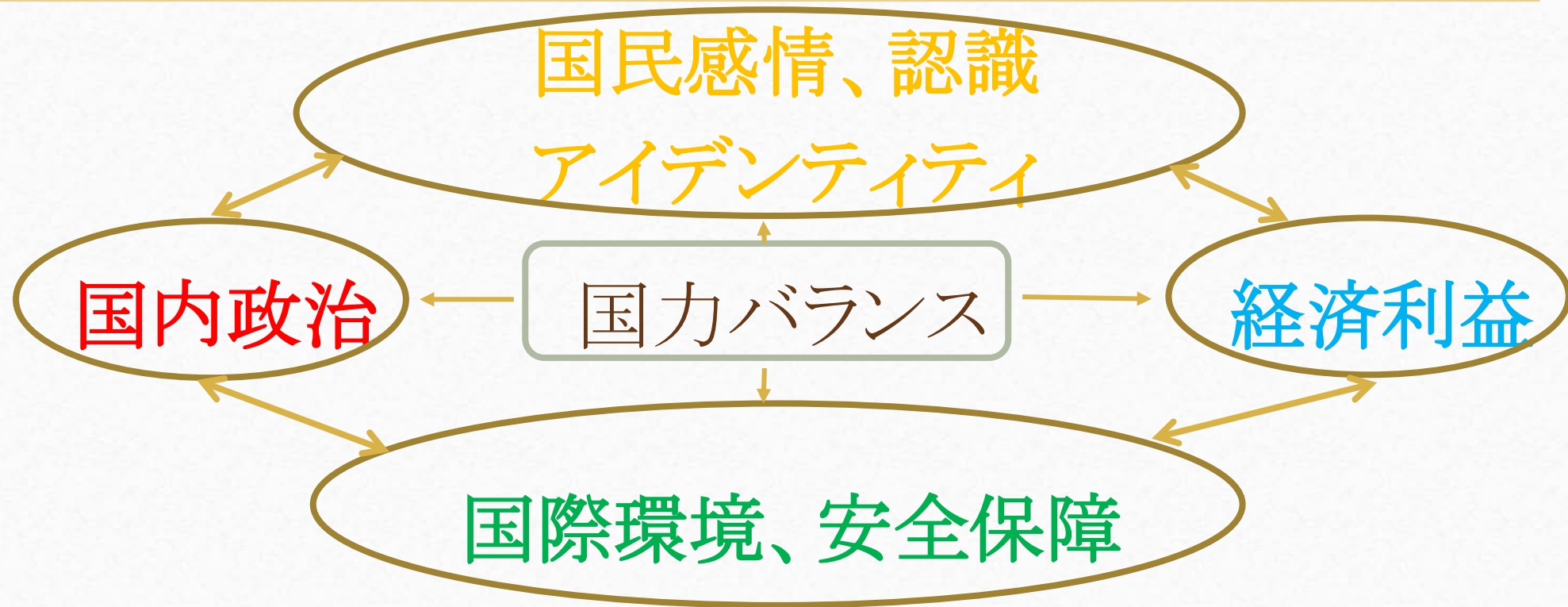
今後——「競争と協力の並行」(two-pronged approach)

日中関係の強靱性と脆弱性は昔から

矛盾を抱えて生きていく強さと賢さが双方に必要

日中関係の分析枠組み

日中関係に影響する四つの要因



日中世論——相手国に対する印象

https://www.genron-npo.net/en/201117_en.pdf

Graph 9: Impression on the other country from 2005 to 2020

